



## 存在感を増す「プライベートブランド」商品（日本）

### 1. プライベートブランド(以下、PB)とは？

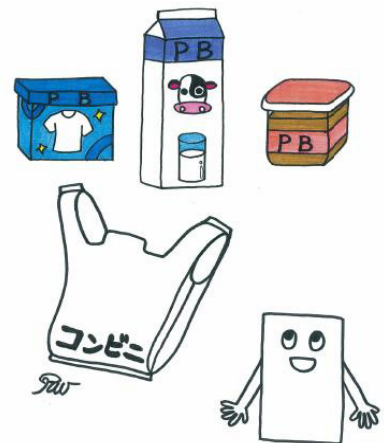
スーパーやコンビニエンスストアなど、小売店独自のブランドで専用販売される商品のことです。一定の規模を上回る小売店グループなどが、強い販売力を背景に、製造メーカーと共同で、商品開発や企画を実施。独自のブランド名をつけて販売するものです。

### 2. 最近の動向

いくつかの大手スーパーやコンビニでは、今年度決算で過去最高益を見込んでいます。これら各社の収益向上に一役買っているのが「PB商品」です。「PB商品」は、個別商品の広告宣伝費が少ないことに加え、値引きもあまりしないので、利益率は高くなります。

その一方で、品揃えに占める「PB商品」の比率を上げ過ぎた場合、メーカー元が多額の広告宣伝費をかけた商品の比率が下がり、売り場の魅力が低下するといった懸念がありました。

しかし、昨年の震災以降、多くの消費者が節約志向を強め、品質と価格のバランス、つまり「コストパフォーマンス」を重視するようになった結果、多くの店舗で「PB商品」の比率を上げやすくなりました。



### 3. 今後の展開

これまで「PB商品」は、有力なメーカー品と品質がほぼ同じでも、価格は2割～3割安いことを強みとして、大手スーパーを中心に販売され、消費者の支持を得てきました。これが今では、コンビニでも、「味噌・牛乳・洗剤」など、幅広い「PB商品」が取り扱われるようになりました。これらの「PB商品」は、スーパーで安く販売されているメーカー品の価格とさほど変わらなくなり、最も価格に敏感な主婦層も、コンビニを利用する回数が増えるという現象につながっているようです。

しかし、安さに目が慣れた消費者の興味を「PB商品」というだけで今後も繋ぎとめることは、難しくなっています。大手の小売業者では、低価格競争の対応に使われることの多かった「PB商品」を見直し、「高額品・高級品」まで幅広く扱う方針を発表しています。「PB商品」をさらに強固な経営の柱に育てる姿勢です。これからの「PB商品」は、品質向上とともに価格の引き上げも予想されるほか、高齢化や単身世帯の増加などを見据えた、少量パックの「PB商品」、健康志向の「PB商品」など、様々なアイデア商品が生まれそうです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2012年03月13日【デイリー No.1,256】日本の金融政策(3月)～成長支援の貸出制度を拡充～

2012年02月29日【キーワード No.783】「小売販売」から見る消費動向(日本)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



## 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
  - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
  - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社